



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,365	6.7	170	3.4	205	△8.6	80	△53.4
24年3月期第1四半期	14,406	△43.1	164	—	224	—	172	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △6百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 158百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.69	—
24年3月期第1四半期	8.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	44,028	13,418	29.6
24年3月期	49,088	13,768	27.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 13,042百万円 24年3月期 13,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13.00円 記念配当 2.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	4.6	70	△90.6	160	△80.1	60	△85.4	2.75
通期	83,000	10.4	1,420	△17.6	1,600	△11.8	850	△4.5	39.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	21,782,500 株	24年3月期	21,782,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,184 株	24年3月期	1,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	21,781,334 株	24年3月期1Q	19,206,447 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連を中心とした設備投資やエコカー補助金効果などにより内需に一部回復の兆しが見えたものの、欧州債務問題や海外経済の減速と円高の継続により輸出の持ち直しが遅れるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、電力供給不安などへの顧客ニーズに対するソリューションビジネスの強化や国内拠点の拡充による事業規模拡大などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は153億65百万円と前年同四半期に比べ9億59百万円(前年同四半期比6.7%増)の増収となり、経営の効率化を目的とした新基幹系システムの稼働による経費の増加はあったものの、原価管理による売上総利益率の向上に努め、営業利益は1億70百万円と前年同四半期に比べ5百万円(前年同四半期比3.4%増)の増益となりました。

なお、経常利益は2億5百万円と前年同四半期に比べ19百万円(前年同四半期比8.6%減)の減益となり、また、有形固定資産の減損損失を計上したことにより、四半期純利益は80百万円と前年同四半期に比べ92百万円(前年同四半期比53.4%減)の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

鉄鋼分野及び石油化学分野では、震災の影響で延期されていた設備投資が回復し、CO₂削減・省エネなどの環境関連や生産効率を高めるための老朽化更新工事が予定通り実施され、堅調に推移いたしました。

化学、精密、機械分野では、夏場の電力供給不安への対策としての発電機・電源改造などの需要に対応し、好調に推移いたしました。

また、流通・サービス分野では、省エネ・節電対策として店舗内照明のLED化や空調機の入替えなどに対応し、好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は128億9百万円と前年同四半期に比べ18億39百万円(前年同四半期比16.8%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億30百万円と前年同四半期に比べ2億13百万円(前年同四半期比51.4%増)の増益となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、中国市場の減退や欧州財政危機及び円高に伴う生産調整と在庫調整により、低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、前年度から引き続き液晶表示パネルの需要が減少し、低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億55百万円と前年同四半期に比べ8億80百万円(前年同四半期比25.6%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は12百万円と前年同四半期に比べ1億11百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は385億69百万円で、前連結会計年度末に比べ52億2百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金（73億82百万円から67億62百万円へ6億20百万円減）、受取手形及び売掛金（259億26百万円から235億5百万円へ24億21百万円減）、未収入金（55億39百万円から34億57百万円へ20億81百万円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は54億59百万円で、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しております。主な要因は、ソフトウェア（1億42百万円から14億76百万円へ13億34百万円増）が増加した一方、ソフトウェア仮勘定（10億24百万円から2百万円へ10億21百万円減）、投資有価証券（17億13百万円から15億63百万円へ1億50百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は306億10百万円で、前連結会計年度末に比べ47億10百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金（227億38百万円から199億2百万円へ28億36百万円減）、未払金（72億20百万円から54億99百万円へ17億21百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は134億18百万円で、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（105億96百万円から103億50百万円へ2億46百万円減）が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382	6,762
受取手形及び売掛金	25,926	23,505
有価証券	322	292
商品	3,728	3,765
原材料	4	6
未成工事支出金	212	110
仕掛品	89	98
未収入金	5,539	3,457
繰延税金資産	348	286
その他	350	387
貸倒引当金	△132	△102
流動資産合計	43,772	38,569
固定資産		
有形固定資産	1,491	1,435
無形固定資産	1,465	1,766
投資その他の資産		
その他	2,434	2,326
貸倒引当金	△74	△69
投資その他の資産合計	2,359	2,257
固定資産合計	5,316	5,459
資産合計	49,088	44,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,738	19,902
短期借入金	350	380
未払金	7,220	5,499
未払法人税等	559	28
賞与引当金	540	265
その他	1,852	2,563
流動負債合計	33,262	28,639
固定負債		
長期借入金	465	416
退職給付引当金	1,387	1,385
繰延税金負債	15	9
資産除去債務	8	8
その他	181	149
固定負債合計	2,057	1,970
負債合計	35,320	30,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	10,596	10,350
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,218	12,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	69
その他の包括利益累計額合計	158	69
少数株主持分	391	376
純資産合計	13,768	13,418
負債純資産合計	49,088	44,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,406	15,365
売上原価	12,177	12,917
売上総利益	2,228	2,447
販売費及び一般管理費	2,063	2,277
営業利益	164	170
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	34	10
仕入割引	7	5
業務受託料	4	3
不動産賃貸料	11	12
その他	13	12
営業外収益合計	73	47
営業外費用		
支払利息	1	2
売上債権売却損	1	0
不動産賃貸原価	7	5
その他	3	3
営業外費用合計	13	11
経常利益	224	205
特別利益		
固定資産売却益	74	—
その他	2	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	3	34
リース解約損	0	—
特別損失合計	4	35
税金等調整前四半期純利益	297	170
法人税、住民税及び事業税	5	24
法人税等調整額	116	57
法人税等合計	121	81
少数株主損益調整前四半期純利益	176	88
少数株主利益	3	8
四半期純利益	172	80

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△95
その他の包括利益合計	△18	△95
四半期包括利益	158	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	△8
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリ ューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,970	3,435	14,406	14,406	—	14,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,970	3,435	14,406	14,406	—	14,406
セグメント利益	416	98	515	515	△350	164

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリ ューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,809	2,555	15,365	15,365	—	15,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,809	2,555	15,365	15,365	—	15,365
セグメント利益又は 損失(△)	630	△12	617	617	△447	170

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。